

野良のかぜ 街のかぜ

2012年
平成24年
3月議会



横山秀男の市政報告

●発行者：日高市議会議員 横山秀男 ●連絡先：〒350-1255 日高市武蔵台1-11-1 ●電話・FAX：042-982-0369
メール：k-yoko@s22.so-net.ne.jp ブログ：http://d.katera.ne.jp/hideoyok/

平成24年3月第1回定例会

◆議案質疑◆

平成24年度予算案審議 一般会計予算案の歳入・歳出12項目と 国民健康保険特別会計予算案 について本会議で質疑

第8号 平成24年度 一般会計予算について

初めての予算審議です。基本的な流れは、昨年10月30日号で詳しく報告しました決算審議の流れと同じで、質疑は、予算案の数値や事業の根拠や内容を問うことが主眼です。

本会議質疑を行った後に、議案は総務福祉常任委員会と文教経済常任委員会に関わるものに分けられ委員会審議の結果が最終日の本会議で報告され、それに対し質疑と討論及び採決が行われます。採決の動向は、委員会での質疑と採決でほぼ分かります。本会議で議案に対する反対と賛成の意見表明（討論）があり、その後採決が行われました。会派及び私は、全ての予算案に賛成としました。

(1) 固定資産税の評価替えによる減収及び企業誘致による増収について。

市の主たる財源である固定資産税が毎年減収しており、予算では2億5600万円減収。この原因は何か。併せて、企業誘致による法人関係市税の増収が言われるが、それとの関連は何か。

(2) 地方交付税の増加要因について。

予算では13億3900万円。平成20年度に比べ、構成率で2倍、伸び率も17.6%と高くなっている原因は何か。

(3) 前年度と比較して、財政調整基金繰入金が減額となったがその理由について。
財政調整基金の繰入金が約1億円減額になっており、これは財源不足のために取り崩したということだが、不足額とはどのくらいか。

(4) 繰越金3億円の設定理由について。

繰越金の原資は余剰金だが、毎年度同じ金額が設定されている理由は何か。

(5) 県市町村総合事務組合に職員の退職手当負担金として、3億5600万円拠出されているが、事務組合における日高市持ち分はどのくらいか。

(6) 固定資産税等賦課事務で3種の委託料が発生しているが、この内容について。

3種類の委託料合計3303万円の内容は何か。
(7) 地域公共交通実態調査事業の内容について
これは、国際興業撤退に伴う対策の一環としての事業か。

(8) 幹線市道整備事業及び生活道路整備事業の補償金の内容について。

(9) 消防広域化事業の負担金の算出方法について。

広域化設立準備金は第4ブロック事務局が作成・検証した経費検証のシミュレーションとどのような関連があるか。

(10) 指定文化財維持管理事業の指定文化財補助金の内容について。

二分の一補助根拠について
(11) 埋蔵文化財調査事業の内容について。
(12) 特殊勤務手当の積算方法について。

行革の流れに沿った考えから計上の妥当性あるのか。

第9号 平成24年度 日高市国民健康保険 特別会計予算

(1) 療養給付費の増加理由について。

一般質問 一質問のポイント

今回の一般質問は、3つの重点テーマを取り上げました。防災計画と国際興業バス撤退への対策です。

◆日高市地域防災計画は、国の災害対策基本法によって県が大元の計画を策定し、それを基本に市町村が必要な部分を書き換えて計画を策定します。

◆400ページを超える大冊で、全てを網羅的に取り上げています。このような上から降りてくる計画の適用に際して不足や見逃しが無いか、意義と運用を問いました。

◆平成23年6月に国際興業バスは平成25年3月に路線バス撤退を飯能市に伝えました。日高市2路線も含まれ、地域存続に関わる大問題です。しかし、もっぱら飯能路線のみが話題となり、日高市路線には言及がなく、市もどのような対策を講じているのか明らかでない状況を質しました。

◆また、市民の移動手段として、交通基盤の整備が必要になってきているが、市の総合交通計画等の基本計画を策定し、今後の生活ニーズに伝えていく体制なり考え方があるかどうか質しました。

◆行革の個別改革の進め方について

一般質問3つのテーマ

1. 防災対策について

- (1) 日高市地域防災計画の意義と更新について
- (2) 帰宅困難者対策について
- (3) 防災と保護の連携について
- (3) 市民本位の防災計画の推進について

2. バス交通及び市民の移動のための利便対策について

- (1) 国際興業撤退問題への現状認識と具体的対策について
- (2) 市民の移動手段とバス交通について
- (3) 地域公共交通の活性化と総合的交通対策について
- (4) 市民ニーズの把握について

3. 第3次行政改革大綱について

- (1) 市民コメントの結果について
- (2) 行政改革の前提——予算、決算からの財政状況の認識について
- (3) 500事務事業の行政評価制度について
- (4) 個別改革事項による取り組みについて

1 企画財政部関係

1 バス交通及び市民の移動のための利便対策について

(1) 国際興業撤退問題への現状認識と具体的対策について

① 国際興業バスからの市へ

の接触の経過を明らかにしていただきたい。

【参考】今までの経過

・平成23年6月 国際興業は飯能市へ25年3月撤退意向を伝える

・9月 飯能市長は議会に報告。

・飯能市は助成方針。2000万円補助追加、スクールバス随意契約

・平成24年1月 撤退1年延期。

・飯能市は路線維持は行方が企業赤字の補てんはしない。
 『市長の日高市議会への報告』
 ・平成23年9月 市長は国際興業全面撤退を検討中を議会に報告

・平成24年1月 平成26年3月撤退延期。後継事業者要請

具体的情報は飯能関連のみ。日高市2路線に言及がないのはなぜか。

② 市としては国際興業撤退表明に対して、対外的、内部的にどんな対策をとったか。

飯能市は職員2人で担当課を新設。市長も6回も市民への説明会を行っている。非常に分かり易い動き方しているが、日高市は未だ動きが見られないがいかかか。

(2) 市民の移動手段とバス交通について

① 国際興業バス撤退問題は、市民の移動手段としての交通計画を検討する機会と捉えたらどうか。

市民の基本的ニーズとして、地域の生活インフラの問題として、直ちに重要課題としてとりあげ、具体的行動を起す必要があると思うがどうか。

総合計画の重点的・誘導的に進める戦略プロジェクトにも「交通のやさしさ」として公共交通の利用、があり、基本目標達成のための施策としても明確な目標(99ページ)「公共交通の充実」―「路線確保と本数確保」が成果指標として上げられている。

② 平成24年度計上予算、企画課の「地域公共交通実態調査事業」765万5000円の意義は何か。市独自事業か。調査委託とあるが、どんな調査を行うのか。交通計画策定と関係する事業か。

③ 予算質疑では、この事業予算は、国際興業バス撤退とは無関係という答弁だったが、それはなぜか。バスの問題は、行政だけでなく必ず市民を聞くことは今や常識、これだけの金額を使うのなら住民参加を考えるべきだが如何か。

(3) 地域公共交通の活性化と総合的交通対策について

① 「日高市こま川団地・日高団地地域公共交通連携計画」地域協議会。バスに関わる公的機関としてすでにある。バ

スに関わる公的機関として設置されているわけだが、協議会についての経緯と成果は何か。今回の国際興業バス撤退に関してこの時の知見は何か利用できるか。

② 協議会については情報公開しているか。協議会に関して国交省への、日高市と同時期申請の各自自治体の成果について認識しているか。例えば、鶴ヶ島市とか北本市の先進事例である。

(4) 市民ニーズの把握について

① 市民からどんな声が届いているか

② いまこそ市民の声を聴くときではないか。この問題は住民参加なくしてうまくいかない。地区ごとの住民協議会を設置して市民の声を聞いたらどうか。

2 第3次日高市行政改革大綱について

(1) 市民コメントの結果について

① 市民コメントの結果をどう

考えているか。

② 大綱を構成する行政評価制度では、補助金の見直し、ファシリティマネジメント、未利用市有地の売却等の、そういう計画の基幹部分の具体的内容を提示しないでの市民コメントであったわけですが、それで十分な市民コメントの実施であったかどうか。

③ ささいなことかもしれないが、コメントの公表日時が11月中ということだったが、発表はなく2月であった。この理由は何か。

(2) 行政改革の前提となる予算、決算からの財政認識について

① 前回の私の一般質問への答弁を整理するところなる。

・中期財政計画…24年度中に策定するとした。

・予算編成過程の公表…これは実現された。「財源不足」という現実が数値をもって市から初めて公表され、市民の財政認識向上に役立った。

・しかし「中期財政計画」と「予算編成過程」を連携させる財政認識が必要ではないか。これが現状では、第3次行政

改革大綱の3ページにある「日高市の財政状況」だが、わずか7行である。これでは全く不足しており、行革と財政を状況の対応が分かるようなものを策定すべきであるがいかかか。

(3) 500事業の行政評価制度について

前回答弁で、500事業の行政評価は、
 ・PDCA、4つの視点、14の項目で行う、とした。

・第1次、第2次行革大綱には「事務事業について統廃合や財政面での検討の視点はなかった」とした。

本来は、この点が一番重要であり、推進は急務である。

① 500事業の評価に関して、4視点14項目を具体的実現を数値と目標で裏付けるものとして、何が入るのか伺いたい。言葉の説明よりシートで分かる。まずは公表を願いたい。これが明らかにならぬいことには、行政評価の実態がわからない。

② 作成のタイムスケジュールは。

(4) 個別改革事項による取り組みについて

① 「公共施設サービスの見直し」
「補助金、交付団体の見直し」
「公共施設の老朽化対策」
「未利用土地の売却及び貸し付けの推進」

・前回答弁で計画年次内に達成すればいい、としているが、行政評価と連動してこそその意義がある。また本来、第2次までの積み残しであるから、早急に（今年中に）計画概要とタイムスケジュールを策定、公表すべきだがいかがか。第3次大綱とは言え、現状では考え方も方針も不明である。

2 総務部関係

1. 防災関係について

(1) 日高市地域防災計画の意義と更新について（以下、「計画」）

●日本各地で防災の見直しが行われている。災害対策基本法で決められた計画で、県が

計画の大元を作り、市町村がその内容を自分の所に合う箇所を適宜修正して策定するもの。422ページもある。市町村の防災の最も基本となるベース。東日本大震災の後、大幅に改訂され、いま市町村も改訂中。改めて意義を問いたい。

① 計画は「日高市内のことのみ」が原則対象か。また計画は、市民が必要とする情報というより、各課ほか行政各所の役割分担と連携のためのもの、という認識でよいか。

② 自主防災組織との連携は？
区長は計画の内容に関して知らされていないようだが、区長や自主防災への、計画の概要と必要な情報の伝達はどの程度か。
③ 膨大な項目から一つ具体的に伺いたい。給水に関してだが、水道課担当の給水車と濾過機はどこに何台あるのか。自衛隊給水は確保確実か。

④ 日高市防災会議は震災後開催されたか。もし未開催であればそれはなぜか。

会長は市長。メンバーは集合無理な30人であるが、一朝有事の時はどうするのか。

(2) 帰宅困難者について

「計画」では夏の12時に東台湾北部地震なら8632人、同じく立川断層地震なら8520人の日高市民が市外で帰宅困難になると予想されている。この防災計画は市の中だけのことだが、市外の帰宅困難者については何か対策はあるのか。都内は受け皿不足（10日付け新聞）とされている。

(3) 防災と保護の連携について

災害時の高齢者や障がい者の保護について支援制度があることについては承知しているが、その運用があまりない、かつ特定の人頼みになっていないか。（能登半島地震や山古志での事例）

(4) 市民本位の防災計画の推進について

たとえばホームページの「災害時要援護者支援制度」は福祉関係の所管である。「消防・防災・防犯・安全」にはあらゆる項目が並列で入っている。子ども関係、学校関係等も含め、防災関係情報が

日高市防災会議メンバー

- | | |
|------------------|---------------|
| 日高市長 | 会計管理者 |
| 関東農政局消費・安全地域第二課長 | 議会事務局長 |
| 所沢労働基準監督署長 | 学校教育部長 |
| 飯能土木整備部長 | 生涯学習部長 |
| 坂戸保健所長 | 日高市教育長 |
| 川越農林振興センター長 | 埼玉西部広域消防本部消防長 |
| 西部地域振興センター長 | 日高市消防団長 |
| 飯能警察署長 | 東京電力（株）埼玉支店 |
| 副市長 | 川越支社長 |
| 総務部長 | （株）NTT東日本一埼玉 |
| 企画財政部長 | 埼玉西営業支店長 |
| 市民生活部長 | 東日本旅客鉄道（株） |
| 市民生活部参事 | 高麗川駅長 |
| 健康福祉部長 | 西武鉄道（株）高麗駅長 |
| 都市整備部長 | （社）飯能地区医師会長 |
| 上・下水道部長 | 郵便事業（株）日高支店長 |



ろいろに分散してしまっている。家族が必要な行動と情報からの防災情報の伝達をすべきと思うがいかがか。



<編集後記>

行政改革の問題は、最終的には財政認識の問題に帰すると、明確な目的意識をもって研究してきました。市の行革の今までの方針や手法を明らかにしてきましたが、課題は山積しています。個別改革事項については、もっと早める必要性がありますし、事業見直しという点では余り進んでいないように感じます。一朝一夕には行かない問題故、じっくりと課題解決を積み上げ、分かり易い財政状況の説明が可能となればよいと思っています。